

平成 2 9 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

平成 3 1 年 1 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に取り組んでいるため、その取組期間中は対象から除いています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。ただし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,583	固定負債	48,470
有形固定資産	220,350	地方債	41,209
事業用資産	129,523	長期未払金	-
土地	71,754	退職手当引当金	7,095
立木竹	-	損失補償等引当金	5
建物	122,612	その他	161
建物減価償却累計額	△ 67,658	流動負債	4,565
工作物	3,059	1年内償還予定地方債	3,811
工作物減価償却累計額	△ 1,715	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	537
航空機	-	預り金	109
航空機減価償却累計額	-	その他	109
その他	-	負債合計	53,035
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,472	固定資産等形成分	264,672
インフラ資産	90,125	余剰分(不足分)	△ 50,330
土地	5,706		
建物	578		
建物減価償却累計額	△ 222		
工作物	192,902		
工作物減価償却累計額	△ 109,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	264		
物品	3,892		
物品減価償却累計額	△ 3,189		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	99		
その他	-		
投資その他の資産	28,135		
投資及び出資金	10,047		
有価証券	452		
出資金	533		
その他	9,062		
投資損失引当金	△ 4,654		
長期延滞債権	598		
長期貸付金	256		
基金	21,944		
減債基金	-		
その他	21,944		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56		
流動資産	18,793		
現金預金	2,496		
未収金	208		
短期貸付金	22		
基金	16,067		
財政調整基金	5,861		
減債基金	10,206		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	267,377	純資産合計	214,342
		負債及び純資産合計	267,377

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,055
業務費用	25,000
人件費	8,498
職員給与費	6,764
賞与等引当金繰入額	537
退職手当引当金繰入額	755
その他	443
物件費等	15,758
物件費	8,442
維持補修費	361
減価償却費	6,955
その他	-
その他の業務費用	744
支払利息	451
徴収不能引当金繰入額	47
その他	246
移転費用	23,055
補助金等	9,243
社会保障給付	8,366
他会計への繰出金	5,388
その他	58
経常収益	1,580
使用料及び手数料	434
その他	1,146
純経常行政コスト	△ 46,475
臨時損失	1,495
災害復旧事業費	107
資産除売却損	284
投資損失引当金繰入額	1,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	-
純行政コスト	△ 47,951

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,422	267,537	△ 53,115
純行政コスト(△)	△ 47,951		△ 47,951
財源	46,507		46,507
税収等	36,472		36,472
国県等補助金	10,035		10,035
本年度差額	△ 1,444		△ 1,444
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,228	4,228
有形固定資産等の増加		4,111	△ 4,111
有形固定資産等の減少		△ 7,236	7,236
貸付金・基金等の増加		3,593	△ 3,593
貸付金・基金等の減少		△ 4,696	4,696
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,364	1,364	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 80	△ 2,865	2,784
本年度末純資産残高	214,342	264,672	△ 50,330

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,006
業務費用支出	17,952
人件費支出	8,464
物件費等支出	8,803
支払利息支出	451
その他の支出	234
移転費用支出	23,055
補助金等支出	9,243
社会保障給付支出	8,366
他会計への繰出支出	5,388
その他の支出	58
業務収入	47,131
税込等収入	36,558
国県等補助金収入	9,063
使用料及び手数料収入	436
その他の収入	1,075
臨時支出	174
災害復旧事業費支出	107
その他の支出	67
臨時収入	-
業務活動収支	5,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,422
公共施設等整備費支出	4,084
基金積立金支出	2,600
投資及び出資金支出	494
貸付金支出	244
その他の支出	-
投資活動収入	4,300
国県等補助金収入	972
基金取崩収入	3,173
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,659
地方債償還支出	5,534
その他の支出	125
財務活動収入	3,550
地方債発行収入	3,550
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,109
本年度資金収支額	720
前年度末資金残高	1,668
本年度末資金残高	2,388

前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	2,496

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	197,304	2,777	1,185	198,896	69,374	2,826	129,523
土地	71,811	487	545	71,754	-	-	71,754
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	122,411	651	450	122,612	67,658	2,740	54,954
工作物	2,988	71	-	3,059	1,715	85	1,344
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94	1,568	190	1,472	-	-	1,472
インフラ資産	196,430	4,826	1,805	199,451	109,326	3,783	90,125
土地	5,603	104	0	5,706	-	-	5,706
建物	471	107	-	578	222	14	356
工作物	189,334	3,624	56	192,902	109,104	3,769	83,798
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,022	991	1,750	264	-	-	264
物品	3,810	154	72	3,892	3,189	305	703
合計	397,545	7,757	3,062	402,239	181,889	6,913	220,350

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,489	61,931	5,403	3,330	4,348	1,084	45,938	129,523
土地	3,958	24,794	2,616	1,854	2,918	635	34,978	71,754
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,525	34,413	2,777	1,468	1,419	436	10,916	54,954
工作物	6	1,279	2	-	10	14	32	1,344
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,445	7	9	-	-	11	1,472
インフラ資産	76,035	6	209	3,422	8,622	1,829	2	90,125
土地	1,974	6	209	3,395	1	119	2	5,706
建物	341	-	0	15	0	-	-	356
工作物	73,514	-	-	12	8,564	1,709	-	83,798
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	206	-	-	-	57	-	-	264
物品	147	209	63	25	8	209	42	703
合計	83,671	62,146	5,675	6,777	12,977	3,122	45,981	220,350

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの							(単位:百万円)		
相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	988	171	817	10	100.0	817	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	470	52	418	5	100.0	418	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	60	6	53	50	100.0	53	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	508	86	422	400	51.0	215	-	204
株式会社黒壁	190	946	761	185	540	35.2	65	125	190
長浜まちづくり株式会社	16	54	2	53	53	30.2	16	-	16
えきまち長浜株式会社	14	686	534	152	30	47.5	72	-	14
株式会社まちづくり虎姫	3	14	2	12	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	52	17	34	12	45.0	15	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	34	16	18	11	84.9	15	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	41	24	17	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	29,828	22,645	7,183	3,894	6.4	460	-	-
長浜病院事業	9,062	22,533	17,649	4,884	9,763	92.8	4,533	4,529	-
合計	9,820	56,214	41,967	14,248	14,786		6,688	4,654	508

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	117,427	109,576	7,851	3,540	2.2	171	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	286,283	251,704	34,579	24,639	0.3	107	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,284	5,312	22,972	7,938	0.0	8	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	662	374	288	40	10.7	31	-	4	4
公益財団法人びわこビジネス・ロー	1	203	110	93	77	1.8	2	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	167,064	134,132	32,933	22,493	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県林業担い手育成基金	14	605	9	596	553	2.5	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,769	2,599	3,170	960	0.1	5	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	41	25	15	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県ふたつ通放牧センター	15	771	1	770	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	112	1	111	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	733	92	641	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	867	492	376	70	1.3	5	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	80	6	73	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀県食肉公社	1	2,920	2,351	569	1,404	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	84,454	84,301	153	10	4.0	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	353	168	184	57	1.0	2	-	1	1
大坂湾広域臨海環境整備センター	1	42,777	28,454	14,322	137	0.7	105	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.1	187	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,695	849	846	80	6.8	57	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	717	112	605	56	1.8	11	-	1	1
株式会社ZTV	0	34,989	20,994	13,995	1,070	0.0	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	36	17	20	9	20.0	4	-	2	2
合計	227	25,536,809	25,131,613	405,195	81,118		759	-	227	227

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,010	1,851	-	-	5,861	5,861
減債基金	6,983	3,224	-	-	10,206	10,206
ふるさと振興基金	285	132	-	-	417	417
土地開発基金	670	-	321	116	1,108	1,108
地域福祉基金	1,398	646	-	-	2,044	2,044
教育施設整備基金	1,224	565	-	-	1,789	1,789
文化芸術振興基金	85	39	-	-	124	124
職員退職手当基金	1,294	597	-	-	1,891	1,891
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,823	1,303	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	49	23	-	-	72	72
電源立地地域対策交付金等事業基金	32	-	-	-	32	32
中心市街地活性化基金	347	160	-	-	507	507
地球温暖化対策推進基金	61	28	-	-	90	90
山間へき地医療体制強化基金	577	266	-	-	843	843
過疎地域自立促進特別事業基金	74	34	-	-	109	109
地域の元気づくり基金	258	119	-	-	378	378
公共施設等保全整備基金	1,093	505	-	-	1,597	1,597
公共建築物長浜市産材調達管理基金	87	-	-	48	135	135
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	511	236	-	-	747	747
公共施設等整備基金	4,021	1,856	-	-	5,877	5,877
保育士等確保緊急対策基金	41	19	-	-	60	60
合計	25,923	11,603	321	164	38,011	38,011

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	1	-	1	-	1
住宅譲渡促進資金貸付金	55	-	21	-	76
系法設置地区第一種市街地再開発事業関係低利融資貸付金	200	-	-	-	200
合計	256	-	22	-	277

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)			
相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
該当なし			
その他の貸付金			
住宅新築資金貸付金	127		5
住宅改修資金貸付金	10		1
宅地取得資金貸付金	8		0
持家住宅建設資金貸付金	17		2
住宅特別改修資金貸付金	1		0
住宅譲渡促進資金貸付金	4		-
小計	166		8
【未収金】			
税収等			
個人市民税	176		23
法人市民税	5		1
固定資産税	165		16
軽自動車税	11		2
都市計画税	9		1
その他の未収金			
分担金及び負担金	10		1
使用料及び手数料	19		2
財産収入	3		-
諸収入(貸付金元利収入以外)	33		3
小計	432		49
合計	598		56

⑦未収金の明細 (単位:百万円)			
相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
該当なし			
その他の貸付金			
住宅新築資金貸付金	0		-
住宅改修資金貸付金	-		-
宅地取得資金貸付金	-		-
持家住宅建設資金貸付金	-		-
住宅特別改修資金貸付金	-		-
住宅譲渡促進資金貸付金	2		-
小計	2		-
【未収金】			
税収等			
個人市民税	60		0
法人市民税	3		-
固定資産税	55		0
軽自動車税	6		-
都市計画税	5		0
その他の未収金			
分担金及び負担金	3		-
使用料及び手数料	1		-
財産収入	0		-
諸収入(貸付金元利収入以外)	73		-
小計	206		0
合計	208		0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	900	244	883	-	-	17	-	-	-	-
公営住宅建設	123	38	82	2	-	38	-	-	-	-
災害復旧	16	3	16	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,831	504	2,760	-	176	744	-	-	-	152
一般単独事業	18,793	1,468	977	1,982	8,554	6,926	-	-	-	354
その他	544	158	316	68	-	160	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	20,171	1,238	10,790	900	4,126	4,355	-	-	-	-
減税補てん債	454	123	454	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	188	36	188	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,020	3,811	16,466	2,952	12,856	12,240	-	-	-	505

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,020	38,893	5,281	664	16	63	67	35	1.06%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,020	3,811	3,661	3,568	3,547	3,311	13,353	9,322	4,270	176

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,080	755	739	-	7,095
賞与等引当金	518	537	518	-	537
徴収不能引当金(固定資産)	67	47	58	-	56
徴収不能引当金(流動資産)	0	-	0	-	0
投資損失引当金	3,560	1,094	0	-	4,654
損失補償等引当金	6	-	1	-	5
合計	11,230	2,432	1,316	-	12,346

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域コンテンツ創造型産業育成パイロット事業補助金	えきまち長浜株式会社	83	地域固有の資源から新たな価値を創出し、地域内外に向けて発信する先導的な事業に対する支援
	民間保育所等整備費補助金	民間保育所	75	民間保育所等の施設整備に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	63	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	49	市街地再開発の支援
	その他		539	
	計		809	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,919	一部事務組合への負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,443	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,228	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,178	病院事業の運営支援
	臨時福祉給付金	対象者	258	消費税率の引上げによる影響を緩和するための低所得者への給付
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	246	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	地方バス路線維持費補助金	乗合バス事業者	231	地域住民の生活に必要な路線バスの運行経費に対する補助
	保育所運営費等補助金	民間保育所	206	民間保育所運営に対する補助
	その他		1,725	
	計		8,434	
合計			9,243	

(2)財源内訳の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,951	9,063	1,854	27,647	9,387
有形固定資産等の増加	4,111	972	1,697	1,177	265
貸付金・基金等の増加	3,593	—	—	3,593	—
その他	—	—	—	—	—
合計	55,654	10,035	3,550	32,417	9,651

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:百万円)

(1)資金の明細	
種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,494
合計	2,496

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	5百万円	5百万円
土地改良区	—	5百万円	43百万円	47百万円
計	—	5百万円	47百万円	52百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.4%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,286百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	449百万円	148百万円
事業用資産合計	449百万円	148百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,846 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,061百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,146百万円
将来負担額	95,301百万円
充当可能基金額	34,116百万円
特定財源見込額	9,615百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	71,568百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 270百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,280百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	56,603百万円	54,224百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	47百万円	38百万円
繰越金に伴う差額	1,668百万円	—
資金収支計算書	54,982百万円	54,262百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

5,950百万円

投資活動収入の国県等補助金収入

972百万円

長期延滞債権及び未収金の増減額

△104百万円

その他の資産・負債の増減額

91百万円

減価償却費

△6,955百万円

賞与等引当金の増減額

△19百万円

退職手当引当金の増減額

△15百万円

徴収不能引当金の増減額

11百万円

資産除売却損益

△282百万円

投資損失引当金の増減額

△1,094百万円

損失補償等引当金の増減額

1百万円

純資産変動計算書の本年度差額

△1,444百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

5,000百万円

一時借入金に係る利子額

0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 8百万円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	276,167	固定負債	68,544
有形固定資産	251,910	地方債等	56,506
事業用資産	143,585	長期未払金	-
土地	75,315	退職手当引当金	10,508
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5
立木竹	-	その他	1,526
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,900
建物	145,969	1年内償還予定地方債等	5,535
建物減価償却累計額	△ 80,948	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,052	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,284	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,002
船舶	-	預り金	174
船舶減価償却累計額	-	その他	188
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,444
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	293,013
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 66,020
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,481		
インフラ資産	105,600		
土地	6,873		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,681		
建物減価償却累計額	△ 4,195		
建物減損損失累計額	-		
工作物	222,484		
工作物減価償却累計額	△ 125,508		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	264		
物品	12,576		
物品減価償却累計額	△ 9,852		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	106		
ソフトウェア	103		
その他	4		
投資その他の資産	24,151		
投資及び出資金	985		
有価証券	452		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△ 125		
長期延滞債権	812		
長期貸付金	426		
基金	21,944		
減債基金	-		
その他	21,944		
その他	239		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	26,269		
現金預金	6,933		
未収金	559		
短期貸付金	22		
基金	16,824		
財政調整基金	6,617		
減債基金	10,206		
棚卸資産	48		
その他	1,899		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	-		
資産合計	302,436	純資産合計	226,992
		負債及び純資産合計	302,436

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,591
業務費用	44,602
人件費	17,976
職員給与費	15,329
賞与等引当金繰入額	1,002
退職手当引当金繰入額	1,087
その他	558
物件費等	24,544
物件費	15,042
維持補修費	580
減価償却費	8,923
その他	-
その他の業務費用	2,082
支払利息	848
徴収不能引当金繰入額	124
その他	1,110
移転費用	42,989
補助金等	32,723
社会保障給付	8,383
他会計への繰出金	1,808
その他	74
経常収益	16,489
使用料及び手数料	14,552
その他	1,937
純経常行政コスト	△ 71,102
臨時損失	402
災害復旧事業費	107
資産除売却損	284
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	21
資産売却益	20
その他	1
純行政コスト	△ 71,483

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	228,410	299,820	△ 71,409
純行政コスト(△)	△ 71,483		△ 71,483
財源	70,046		70,046
税収等	52,020		52,020
国県等補助金	18,026		18,026
本年度差額	△ 1,437		△ 1,437
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,826	6,826
有形固定資産等の増加		4,465	△ 4,465
有形固定資産等の減少		△ 10,982	10,982
貸付金・基金等の増加		4,170	△ 4,170
貸付金・基金等の減少		△ 4,480	4,480
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19	19	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,418	△ 6,807	5,389
本年度末純資産残高	226,992	293,013	△ 66,020

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,324
業務費用支出	35,335
人件費支出	17,863
物件費等支出	15,583
支払利息支出	847
その他の支出	1,041
移転費用支出	42,989
補助金等支出	32,723
社会保障給付支出	8,383
他会計への繰出支出	1,808
その他の支出	74
業務収入	85,438
税収等収入	52,185
国県等補助金収入	16,928
使用料及び手数料収入	14,578
その他の収入	1,747
臨時支出	208
災害復旧事業費支出	107
その他の支出	101
臨時収入	1
業務活動収支	6,907
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,574
公共施設等整備費支出	4,442
基金積立金支出	2,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279
その他の支出	0
投資活動収入	4,319
国県等補助金収入	972
基金取崩収入	3,173
貸付金元金回収収入	104
資産売却収入	65
その他の収入	4
投資活動収支	△ 3,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,709
地方債償還支出	7,583
その他の支出	125
財務活動収入	4,082
地方債発行収入	4,079
その他の収入	3
財務活動収支	△ 3,627
本年度資金収支額	25
前年度末資金残高	6,734
本年度末資金残高	6,759

前年度末歳計外現金残高	173
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	174
本年度末現金預金残高	6,933

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,089	2,913	1,185	226,817	83,232	3,456	143,585
土地	75,373	487	545	75,315	-	-	75,315
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	145,632	786	450	145,969	80,948	3,352	65,021
工作物	3,980	73	-	4,052	2,284	104	1,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103	1,568	190	1,481	-	-	1,481
インフラ資産	234,464	4,832	3,993	235,303	129,703	4,449	105,600
土地	7,262	104	492	6,873	-	-	6,873
建物	5,774	107	200	5,681	4,195	62	1,487
工作物	220,406	3,630	1,552	222,484	125,508	4,387	96,976
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	1,022	991	1,750	264	-	-	264
物品	13,561	360	1,345	12,576	9,852	976	2,724
合計	473,114	8,105	6,522	474,696	222,787	8,881	251,910

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,489	61,931	5,511	17,284	4,348	1,084	45,938	143,585
土地	3,958	24,794	2,616	5,416	2,918	635	34,978	75,315
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,525	34,413	2,886	11,426	1,419	436	10,916	65,021
工作物	6	1,279	3	424	10	14	32	1,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,445	7	18	-	-	11	1,481
インフラ資産	76,035	6	209	3,422	24,097	1,829	2	105,600
土地	1,974	6	209	3,395	1,168	119	2	6,873
建物	341	-	0	15	1,131	-	-	1,487
工作物	73,514	-	-	12	21,742	1,709	-	96,976
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	206	-	-	-	57	-	-	264
物品	147	209	96	2,014	8	209	42	2,724
合計	83,671	62,146	5,816	22,720	28,453	3,122	45,981	251,910

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	988	171	817	10	100.0	817	-	10
公益財団法人生涯文化スポーツ振興事業団	5	470	52	418	5	100.0	418	-	5
公益財団法人長浜県山文化協会	50	60	6	53	50	100.0	53	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	508	86	422	400	51.0	215	-	204
株式会社黒壁	190	946	761	185	540	35.2	65	125	190
長浜まちづくり株式会社	16	54	2	53	53	30.2	16	-	16
えきまち長浜株式会社	14	686	534	152	30	47.5	72	-	14
株式会社まちづくり虎姫	3	14	2	12	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	52	17	34	12	45.0	15	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	34	16	18	11	84.9	15	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	41	24	17	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	29,828	22,645	7,183	3,894	6.4	460	-	-
長浜病院事業	9,124	22,533	17,649	4,884	9,763	93.5	4,564	4,560	-
合計	9,882	78,747	59,616	19,131	24,549		6,719	4,685	508

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	117,427	109,576	7,851	3,540	2.2	171	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	286,283	251,704	34,579	24,639	0.3	107	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,284	5,312	22,972	7,938	0.0	8	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	662	374	288	40	10.7	31	-	4	4
公益財団法人びわこビジネス・ロー	1	203	110	93	77	1.8	2	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	167,064	134,132	32,933	22,493	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県林業担い手育成基金	14	605	9	596	553	2.5	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,769	2,599	3,170	960	0.1	5	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	41	25	15	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県ふたつ通放牧センター	15	771	1	770	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	112	1	111	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	733	92	641	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	867	492	376	70	1.3	5	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	80	6	73	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀県食肉公社	1	2,920	2,351	569	1,404	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	84,454	84,301	153	10	4.0	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	353	168	184	57	1.0	2	-	1	1
大坂湾広域臨海環境整備センター	1	42,777	28,454	14,322	137	0.7	105	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.1	187	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,695	849	846	80	6.8	57	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	717	112	605	56	1.8	11	-	1	1
株式会社ZTV	0	34,989	20,994	13,995	1,070	0.0	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	36	17	20	9	20.0	4	-	2	2
合計	227	25,536,809	25,131,613	405,195	81,118		759	-	227	227

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,010	1,851	-	-	5,861	5,861
減債基金	6,983	3,224	-	-	10,206	10,206
ふるさと振興基金	285	132	-	-	417	417
土地開発基金	670	-	321	116	1,108	1,108
地域福祉基金	1,398	646	-	-	2,044	2,044
教育施設整備基金	1,224	565	-	-	1,789	1,789
文化芸術振興基金	85	39	-	-	124	124
職員退職手当基金	1,294	597	-	-	1,891	1,891
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,823	1,303	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	49	23	-	-	72	72
電源立地地域対策交付金等事業基金	32	-	-	-	32	32
中心市街地活性化基金	347	160	-	-	507	507
地球温暖化対策推進基金	61	28	-	-	90	90
山間へき地医療体制強化基金	577	266	-	-	843	843
過疎地域自立促進特別事業基金	74	34	-	-	109	109
地域の元気づくり基金	258	119	-	-	378	378
公共施設等保全整備基金	1,093	505	-	-	1,597	1,597
公共建築物長浜市産材調達管理基金	87	-	-	48	135	135
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	511	236	-	-	747	747
公共施設等整備基金	4,021	1,856	-	-	5,877	5,877
保育士等確保緊急対策基金	41	19	-	-	60	60
国民健康保険財政調整基金	311	143	-	-	454	454
介護保険財政調整基金	191	88	-	-	279	279
農業集落排水処理施設管理基金	16	7	-	-	23	23
合計	26,440	11,842	321	164	38,767	38,767

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	1	-	1	-	1
住宅譲渡促進資金貸付金	55	-	21	-	76
系法設置地区第一種市街地再開発事業関係低利融資貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	125	-	-	-	125
人材育成支援金	4	-	-	-	4
看護師就業支援金	36	-	-	-	36
医師研究資金貸付金	5	-	-	-	5
合計	426	-	22	-	447

⑥長期延滞債権の明細			(単位:百万円)
相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
該当なし			
その他の貸付金			
住宅新築資金貸付金	127	5	
住宅改修資金貸付金	10	1	
宅地取得資金貸付金	8	0	
持家住宅建設資金貸付金	17	2	
住宅特別改修資金貸付金	1	0	
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-	
小計	166	8	
【未収金】			
税収等			
個人市民税	176	23	
法人市民税	5	1	
固定資産税	165	16	
軽自動車税	11	2	
都市計画税	9	1	
国民健康保険料(税)	187	63	
介護保険料	15	6	
後期高齢者医療保険料	2	0	
その他の未収金			
分担金及び負担金	10	1	
使用料及び手数料	25	3	
財産収入	3	-	
諸収入(貸付金元利収入以外)	35	3	
病院事業	-	-	
老人保健施設事業	3	3	
小計	645	121	
合計	812	128	

⑦未収金の明細			(単位:百万円)
相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
該当なし			
その他の貸付金			
住宅新築資金貸付金	0	-	
住宅改修資金貸付金	-	-	
宅地取得資金貸付金	-	-	
持家住宅建設資金貸付金	-	-	
住宅特別改修資金貸付金	-	-	
住宅譲渡促進資金貸付金	2	-	
小計	2	-	
【未収金】			
税収等			
個人市民税	60	0	
法人市民税	3	-	
固定資産税	55	0	
軽自動車税	6	-	
都市計画税	5	0	
国民健康保険料(税)	129	-	
介護保険料	11	-	
後期高齢者医療保険料	2	-	
その他の未収金			
分担金及び負担金	3	-	
使用料及び手数料	5	-	
財産収入	0	-	
諸収入(貸付金元利収入以外)	73	-	
病院事業	197	16	
老人保健施設事業	8	-	
小計	556	16	
合計	559	16	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	900	244	883	-	-	17	-	-	-	-
公営住宅建設	123	38	82	2	-	38	-	-	-	-
災害復旧	16	3	16	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,831	504	2,760	-	176	744	-	-	-	152
一般単独事業	18,793	1,468	977	1,982	8,554	6,926	-	-	-	354
その他	544	158	316	68	-	160	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	20,171	1,238	10,790	900	4,126	4,355	-	-	-	-
減税補てん債	454	123	454	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	188	36	188	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	46	10	46	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	5,740	581	2,417	1,128	783	1,412	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院事業会計	11,223	1,123	7,576	2,004	733	910	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	13	9	8	-	-	4	-	-	-	-
合計	62,041	5,535	26,513	6,084	14,372	14,567	-	-	-	505

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
62,041	44,734	6,418	3,951	383	4,502	659	1,395	1.56%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
62,041	5,535	5,381	5,191	5,156	4,821	18,375	11,503	5,238	840

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,415	1,087	994	-	10,508
賞与等引当金	987	1,002	987	-	1,002
徴収不能引当金(固定資産)	144	115	131	-	128
徴収不能引当金(流動資産)	22	9	15	-	16
投資損失引当金	125	-	0	-	125
損失補償等引当金	6	-	1	-	5
合計	11,698	2,214	2,128	-	11,784

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域コンテンツ創造型産業育成パイロット事業補助金	えきまち長浜株式会社	83	地域固有の資源から新たな価値を創出し、地域内外に向けて発信する先導的な事業に対する支援
	民間保育所等整備費補助金	民間保育所	75	民間保育所等の施設整備に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	63	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	49	市街地再開発の支援
	その他		578	
	計		847	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,879	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,997	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,455	介護サービスに対する負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	2,515	県内市町の国保財政安定化への拠出金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,919	一部事務組合への負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,506	後期高齢者医療への支援金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,443	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,308	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,228	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,185	病院事業の運営支援
	その他		6,441	
	計		31,876	
合計			32,723	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細			(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		16,813
		地方譲与税		418
		利子割交付金		28
		配当割交付金		69
		株式等譲渡所得割交付金		83
		地方消費税交付金		1,964
		自動車取得税交付金		155
		地方特例交付金		73
		地方交付税		16,262
		交通安全対策特別交付金		16
	分担金及び負担金		533	
	寄付金		56	
		小計		36,472
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	857
			都道府県等支出金	115
			計	972
		経常的補助金	国庫支出金	5,672
			都道府県等支出金	3,390
			計	9,063
		小計		10,035
合計			46,507	

		(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額
特別会計 (企業会計含む)	税金等	国民健康保険料	2,542
		療養給付費交付金	154
		前期高齢者交付金	3,782
		共同事業交付金	2,868
		介護保険料	2,333
		支払基金交付金	2,834
		後期高齢者医療保険料	1,023
		分担金及び負担金	13
	国県等補助金	小計	15,548
		国庫支出金	—
		都道府県等支出金	—
		計	—
		国庫支出金	5,529
		都道府県等支出金	2,462
合計	税金等	計	7,991
		小計	7,991
		合計	23,540
		計	52,020
	国県等補助金	国庫支出金	857
		都道府県等支出金	115
		計	972
		国庫支出金	11,201
		都道府県等支出金	5,852
		計	17,054
	合計	小計	18,026
		合計	70,046

(2)財源内訳の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	71,483	17,054	1,854	41,440	11,136
有形固定資産等の増加	4,465	972	2,225	1,003	265
貸付金・基金等の増加	4,170	—	—	4,170	—
その他	—	—	—	—	—
合計	80,119	18,026	4,079	46,613	11,401

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:百万円)

(1)資金の明細	
種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	6,927
合計	6,933

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実積率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	5百万円	5百万円
土地改良区	—	5百万円	43百万円	47百万円
計	—	5百万円	47百万円	52百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
------------	------------------------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りです。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	40,671百万円
他会計繰出金		1,808百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	449百万円	148百万円
事業用資産合計	449百万円	148百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,670	固定負債	91,218
有形固定資産	283,181	地方債等	69,488
事業用資産	150,339	長期未払金	-
土地	78,063	退職手当引当金	12,126
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	5
立木竹	-	その他	9,600
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,793
建物	155,446	1年内償還予定地方債等	6,621
建物減価償却累計額	△ 86,809	未払金	437
建物減損損失累計額	-	未払費用	19
工作物	4,296	前受金	17
工作物減価償却累計額	△ 2,486	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,145
船舶	-	預り金	191
船舶減価償却累計額	-	その他	362
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,011
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	325,647
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 84,403
航空機	-	他団体出資等分	486
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,830		
インフラ資産	125,507		
土地	7,306		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,972		
建物減価償却累計額	△ 4,636		
建物減損損失累計額	-		
工作物	254,682		
工作物減価償却累計額	△ 139,100		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	282		
物品	25,707		
物品減価償却累計額	△ 18,372		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	131		
ソフトウェア	111		
その他	20		
投資その他の資産	25,358		
投資及び出資金	259		
有価証券	20		
出資金	238		
その他	-		
長期延滞債権	816		
長期貸付金	226		
基金	23,918		
減債基金	-		
その他	23,918		
その他	268		
徴収不能引当金	△ 128		
流動資産	33,067		
現金預金	12,801		
未収金	841		
短期貸付金	22		
基金	16,955		
財政調整基金	6,749		
減債基金	10,206		
棚卸資産	533		
その他	1,933		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	4		
資産合計	341,741	純資産合計	241,730
		負債及び純資産合計	341,741

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	103,136
業務費用	51,843
人件費	20,469
職員給与費	17,617
賞与等引当金繰入額	1,130
退職手当引当金繰入額	1,135
その他	587
物件費等	28,905
物件費	16,996
維持補修費	976
減価償却費	10,419
その他	514
その他の業務費用	2,470
支払利息	1,116
徴収不能引当金繰入額	126
その他	1,227
移転費用	51,293
補助金等	41,016
社会保障給付	8,393
他会計への繰出金	1,808
その他	76
経常収益	21,654
使用料及び手数料	16,855
その他	4,799
純経常行政コスト	△ 81,482
臨時損失	601
災害復旧事業費	107
資産除売却損	298
損失補償等引当金繰入額	-
その他	196
臨時利益	43
資産売却益	30
その他	13
純行政コスト	△ 82,040

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,807	330,443	△ 88,157	521
純行政コスト(△)	△ 82,040		△ 81,897	△ 142
財源	81,250		81,142	107
税金等	57,115		57,115	-
国県等補助金	24,135		24,028	107
本年度差額	△ 790		△ 755	△ 35
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,835	4,835	
有形固定資産等の増加		8,158	△ 8,158	
有形固定資産等の減少		△ 12,639	12,639	
貸付金・基金等の増加		4,494	△ 4,494	
貸付金・基金等の減少		△ 4,849	4,849	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	86	86		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31	△ 26	△ 5	
その他	△ 342	△ 21	△ 321	
本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 4,796	3,754	△ 35
本年度末純資産残高	241,730	325,647	△ 84,403	486

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	548
前年度末資金残高	12,085
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14
本年度末資金残高	12,618

前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	183
本年度末現金預金残高	12,801

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	236,085	4,866	1,317	239,635	89,296	3,674	150,339	
土地	77,768	901	606	78,063	-	-	78,063	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	153,992	1,975	520	155,446	86,809	3,566	68,637	
工作物	4,222	74	0	4,296	2,486	108	1,810	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	0	-	-	0	
建設仮勘定	103	1,917	190	1,830	-	-	1,830	
インフラ資産	266,798	6,455	4,012	269,242	143,736	5,296	125,507	
土地	7,679	118	492	7,306	-	-	7,306	
建物	6,880	292	200	6,972	4,636	82	2,337	
工作物	251,199	5,054	1,571	254,682	139,100	5,215	115,583	
その他	1	-	-	1	0	-	0	
建設仮勘定	1,040	991	1,750	282	-	-	282	
物品	25,104	2,268	1,665	25,707	18,372	1,405	7,335	
合計	527,988	13,590	6,994	534,584	251,403	10,375	283,181	

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	5百万円	5百万円
土地改良区	—	5百万円	43百万円	47百万円
計	—	5百万円	47百万円	52百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	76.41%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	72.34%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.80%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	8.30%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.80%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
湖北水鳥ステーション株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りします。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	40,671百万円
他会計繰出金		1,808百万円
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	449百万円	148百万円
事業用資産合計	449百万円	148百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ●ソフトウェア ●その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 ●有価証券 ●出資金 ●その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 ●減債基金 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 ●基金 ●財政調整基金 ●減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 ●地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 ●1年内償還予定地方債 ●未払金 ●未払費用 ●前受金 ●前受収益 ●賞与等引当金 ●預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	庁舎、学校、市営住宅、市民利用施設など行政サービスに供される資産 工期が一会計年度を越える建設中の建物など完成前の資産 道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産 長浜市財務規則に定める重要物品等の資産 財務会計システムや住民情報システムなどのソフトウェアやその他の無形固定資産 土地開発公社や第三セクター等への出資金、有価証券など(病院事業等への出資を含む。) 出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもの 市税等の収入未済額のうち1年を超えて経過したもの 貸付金のうち償還期限が1年超えるもの 公共施設の整備など特定目的のための基金(財政調整基金と減債基金は流動資産に計上) 長期延滞債権や長期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額 出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んだ金額 市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの 貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの 未収金や短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額 返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度が発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（１２月から翌年３月までの４ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料
物件費	臨時職員の賃金などの経費
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	徴収不能引当金の当年度発生額
補助金等	
社会保障給付	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	